

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社アイロムグループ

【英訳名】 I'rom Group Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 豊隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号

【電話番号】 03(3264)3148(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理本部担当 犬飼 広明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号

【電話番号】 03(3264)3148(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理本部担当 犬飼 広明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	2,288	2,410	10,578
経常利益 (百万円)	244	216	1,186
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	165	171	912
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	175	142	945
純資産 (百万円)	5,803	6,092	6,064
総資産 (百万円)	10,605	13,245	13,514
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.12	14.95	78.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	13.61	14.60	75.75
自己資本比率 (%)	54.1	45.6	44.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

医療業界は世界的に治療技術の発展が目覚ましい状況が続いています。遺伝子治療は免疫不全症・血液系疾患・代謝異常症などの難治性疾患に対する革新的な治療法として注目され、再生医療分野では患者様を対象とした臨床試験が世界の複数国で開始されています。また、がんを対象とした細胞治療が保険適用になるなど、患者様の新たな治療の選択肢が広がっています。そのような世界的な潮流の中で、当社グループは、新しい医療技術・医薬品の開発に貢献すべく、再生医療等の領域において技術開発を推進するとともに、医薬品等の臨床開発を多角的に支援しています。

創業以来の中核事業であるSMO(Site Management Organization: 治験施設支援機関)事業におきましては、製薬企業の医薬品の開発ニーズが、がんやその他の希少疾患に変化してきているとともに、医薬品・医療機器等の開発のグローバル化、開発期間の短縮化、ならびに開発手法の変化等により臨床試験に対するニーズも多様化してきています。このような市場環境の変化に対応すべく、CRC(Clinical Research Coordinator: 臨床研究コーディネーター)の質を高めるため、教育研修制度や社内認定制度等の充実を図るとともに、積極的なM&Aや業務提携により、高

度専門医療機関を中心とした医療機関との提携を広げています。さらに、オーストラリアにおいて南オーストラリア州アデレード市を拠点としてSMO事業を開始しており、SMO事業のグローバル展開にも取り組んでいます。

CRO(Contract Research Organization:開発業務受託機関)事業では、日本・オーストラリア両国にて保有する臨床試験実施施設において、欧米や日本を含むアジア・オセアニア地域の製薬企業等の早期段階の医薬品開発を支援しています。特に南オーストラリア州において臨床試験実施施設を運営するCMAX CLINICAL RESEARCH PTY LTDでは、被験薬をヒトに対して世界で初めて投与するFIH(First In Human)試験やグローバルな人種を包括した臨床試験等の早期臨床試験の支援を行っており、その豊富な実績とサービスの品質が国際的に高く評価されています。

先端医療事業では、臨床用および研究用のiPS細胞作製キットCytoTune®-iPSを全世界で販売するとともに、茨城県つくば市にあるGMP(Good Manufacturing Practice:医薬品等の製造管理および品質管理に関する基準)ベクター製造施設・CPC(Cell Processing Center:細胞培養加工施設)において、医薬品製造受託機関として、臨床用ベクター・遺伝子治療製剤・再生医療等製品を受託製造しています。さらに、フランチャイズ・システムによるiPS細胞や樹状細胞等の細胞の培養・加工および長期保管に係る細胞バンク事業において、中国上海市のバイオ企業と戦略的パートナーシップ契約を締結し、積極的な事業展開を図っています。また、基盤技術として持つセンダイウイルスベクター等のベクター技術を用いた遺伝子編集技術や遺伝子治療製剤等の研究開発を進めています。

メディカルサポート事業においては、クリニックモールの開設・運営を通じて患者様の利便を図り通院の負担を軽減する医療環境の提案を行っています。医療機関・薬局などに対しては、新規開業のための診療圏の調査や物件紹介等を行うことに加え、グループの知見を活かし、クリニックの開業を目指す医師を強力にサポートしています。

その結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は2,410百万円(前年同四半期比5.3%増)、営業利益は278百万円(前年同四半期比13.8%増)、経常利益は216百万円(前年同四半期比11.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は171百万円(前年同四半期比4.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

SMO事業

当セグメントにおきましては、グループシナジーを活かした支援疾患領域や支援地域の拡大に加え、積極的な施設開拓により、大学病院や専門医療センター等の基幹病院との提携拡大が進んでおり、がんや難治性疾患等の疾患領域の新規受託が好調に推移しました。当社グループが支援する臨床試験の件数は堅調に推移しており、その中でも特にがん・腎疾患領域の割合が伸びています。難治性疾患を中心に臨床試験が複雑化かつ高度化していることに伴い、より高品質なサービス提供を進めるとともに、支援内容に応じた適切な受託単価の設定により収益向上を図っています。

その結果、売上高は1,684百万円(前年同四半期比9.0%増)、営業利益は744百万円(前年同四半期比76.2%増)となりました。

CRO事業

当セグメントにおきましては、日本・オーストラリア両国にて保有する臨床試験実施施設における早期臨床試験の支援を中心とした事業拡大を進めています。新規臨床試験の受託は順調に推移しておりますが、当四半期に開始を予定していた臨床試験のうち一部の試験においては開始時期が変更となっております。また、南オーストラリア州の医師会であるGPパートナーズとの提携による現地医師会と連携した臨床試験の受託が進んでおり、今後、オーストラリアにおける事業拡大が進む見込みです。

国内においては、企業主導の臨床試験支援を行うとともに、大学での難治性疾患等の医師主導型治験・臨床研究支援を行っています。当期におきましては、企業主導の臨床試験受託数が増加するとともに、当社グループの注力領域である先端医療製品等の臨床試験支援数が拡大しております。

その結果、売上高は413百万円（前年同四半期比17.7%減）、オーストラリアの医師会との連携による臨床試験実施のための人材確保等を進めたことから、営業損失は116百万円（前年同四半期は営業利益52百万円）となりました。

先端医療事業

当セグメントにおきましては、iPS細胞作製キットの販売が堅調に推移するとともに、センダイウイルスベクターを用いたiPS細胞を作製する技術の特許実施許諾に関わる引き合い・ライセンス契約数が増加しています。また、複数の企業や研究機関と、創薬スクリーニングや各種分化細胞の誘導を目的とした共同研究を積極的に実施することで、センダイウイルスベクターを用いた事業機会を創出し、基盤技術の利用拡大を推進しています。

GMPベクター製造施設・CPCにおいては、国内外の製薬企業・研究機関・バイオベンチャー等からの臨床用ベクターの製造や細胞培養等の受託件数や、臨床試験に用いられる遺伝子治療製剤の受託製造等が堅調に伸びています。また、医療機関において提供される第三種再生医療等に用いられる細胞の培養受託も開始しており、研究から臨床への事業拡大が進んでいます。製造体制や品質の更なる強化を図りながら、当社グループのSMO事業がもつ医療機関とのネットワーク等を活かすことで、同様の案件を積極的に受託し、製造実績を積み重ねてまいります。

さらに、フランチャイズ・システムによるiPS細胞や樹状細胞等の細胞の培養・加工および長期保管に係る細胞バンク事業においては、パートナーシップ契約等の積極的な事業展開を図っています。

開発を進めている虚血肢治療製剤については、日本、オーストラリア、および中国での臨床試験を推進しており、引き続き早期上市に向けて進めてまいります。

その結果、売上高は93百万円（前年同四半期比17.3%増）、新規に開始した細胞バンク事業の本格化や自社開発品の研究促進に向けた設備投資や研究員等の人材確保等の体制強化により、営業損失は42百万円（前年同四半期は営業損失15百万円）となりました。

メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、開発事業者や不動産会社などと連携して、駅からのアクセスや地域の医療機関の需要など、様々な条件を満たす主に新築の物件を厳選してクリニックモールを開設しています。また、クリニックモールでの開業を検討する医師に対して開業支援を手がけるとともに、開業後の医療機関に臨床試験を紹介するなどその経営を多角的に支援しており、収益は堅調に推移しています。

その結果、売上高は193百万円（前年同四半期比20.1%増）、営業利益は26百万円（前年同四半期比12.7%減）となりました。

その他

当セグメントにおきましては、上記以外の事業等により、売上高は25百万円（前年同四半期は売上高1百万円）、営業利益は8百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は44百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,281,680
計	37,281,680

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,713,865	11,741,865	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,713,865	11,741,865	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日(注)1	2,000	11,713,865	0	3,518	0	1,578

(注) 1 新株予約権の権利行使による増加であります。

2 2019年7月1日から2019年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が28,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ14百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 228,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,281,700	112,817	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 201,865	-	-
発行済株式総数	11,711,865	-	-
総株主の議決権	-	112,817	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が30株、当社保有の自己株式が95株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
（自己保有株式） 株)アイロムグループ	東京都千代田区 富士見二丁目10番2号	228,300	-	228,300	1.95
計	-	228,300	-	228,300	1.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,961	2,890
売掛金	1,814	1,605
販売用不動産	848	848
仕掛品	315	377
前渡金	101	107
短期貸付金	139	241
その他	673	429
流動資産合計	6,853	6,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,626	1,530
土地	1,305	1,305
その他(純額)	169	338
有形固定資産合計	3,100	3,174
無形固定資産		
のれん	959	917
その他	11	29
無形固定資産合計	970	946
投資その他の資産		
投資有価証券	1,349	1,331
長期貸付金	332	430
差入保証金	674	674
その他	247	199
貸倒引当金	14	12
投資その他の資産合計	2,589	2,623
固定資産合計	6,660	6,744
資産合計	13,514	13,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	141	122
短期借入金	1,330	1,210
1年内返済予定の長期借入金	538	538
未払法人税等	206	109
前受金	315	281
預り金	226	287
賞与引当金	93	118
その他	535	458
流動負債合計	3,387	3,126
固定負債		
長期借入金	3,352	3,190
退職給付に係る負債	205	201
長期預り保証金	324	324
繰延税金負債	5	25
資産除去債務	129	129
その他	45	155
固定負債合計	4,062	4,027
負債合計	7,450	7,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,517	3,518
資本剰余金	1,099	1,100
利益剰余金	1,877	1,934
自己株式	419	419
株主資本合計	6,075	6,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	21
為替換算調整勘定	84	116
その他の包括利益累計額合計	65	94
新株予約権	54	53
純資産合計	6,064	6,092
負債純資産合計	13,514	13,245

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	2,288	2,410
売上原価	1,364	1,315
売上総利益	924	1,094
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94	109
給料手当及び賞与	202	230
支払手数料	62	51
賃借料	63	72
その他	256	352
販売費及び一般管理費合計	679	815
営業利益	245	278
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	6	12
雑収入	12	10
その他	0	2
営業外収益合計	24	27
営業外費用		
支払利息	10	22
為替差損	4	31
雑損失	9	36
その他	0	0
営業外費用合計	24	90
経常利益	244	216
特別利益		
固定資産売却益	-	0
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	244	217
法人税、住民税及び事業税	81	45
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	81	45
四半期純利益	163	171
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	165	171
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	2
為替換算調整勘定	5	32
その他の包括利益合計	11	29
四半期包括利益	175	142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176	142
非支配株主に係る四半期包括利益	1	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	31百万円	45百万円
のれんの償却額	20百万円	18百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	116	10.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	114	10.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注3)
	S M O 事業	C R O 事業	先端医療 事業	メディカル サポート 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,544	502	79	161	2,287	1	2,288	-	2,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	0	-	110	134	-	134	134	-
計	1,568	502	79	272	2,422	1	2,423	134	2,288
セグメント利益 又は損失()	422	52	15	30	490	4	486	240	245

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 240百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 235百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注3)
	S M O 事業	C R O 事業	先端医療 事業	メディカル サポート 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,684	413	93	193	2,384	25	2,410	0	2,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	39	-	120	183	-	183	183	-
計	1,708	452	93	314	2,568	25	2,594	183	2,410
セグメント利益 又は損失()	744	116	42	26	612	8	620	341	278

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 341百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 333百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループのセグメント区分につきまして、従来「S M O事業」に含めていた当社の連結子会社である(一社)ICRは「C R O事業」に、また「その他」に含めていた当社の連結子会社である(株)アスポは「S M O事業」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	14円12銭	14円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	165	171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	165	171
普通株式の期中平均株式数(株)	11,689,578	11,483,416
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	13円61銭	14円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	433,063	273,027
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社アイロムグループ
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 直人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 憲三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムグループの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイロムグループ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。